

独立行政法人向け 財政支出等について

(政府案)

茶谷 主計企画官

独立行政法人向け財政支出等について

(注) 計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

◆ 独立行政法人向け財政支出の全体像

- 独立行政法人向け財政支出は、「独立行政法人整理合理化計画」に盛り込まれた事項の着実な実施等により、対前年度 ▲ 1,372億円 (▲3.9%) 削減を実現。

その中で、世界最先端の研究開発、京都メカニズムクレジットの取得などに重点化を図るなど、メリハリの効いた予算配分を実現。

20年度当初予算額 3兆5,599億円
(一般会計 2兆7,098億円、特別会計 8,502億円)

⇒ 21年度概算額 3兆4,227億円
(一般会計 2兆6,171億円、特別会計 8,056億円)

(注) 20年度当初予算額は、21年度に新設される予定の(独)気象研究所の業務などに係る20年度当初予算額を含む。

◆ 独立行政法人の保有する資産の見直し

- 独立行政法人改革法案において、政府出資等による不要資産につき減資を行って国庫納付することができる規定が盛り込まれたことを受けて、独立行政法人の保有する資産について精査をした結果、不要資産の国庫納付額 304億円を平成21年度の歳入に計上。
- 財政支出の削減額と合わせ、独立行政法人関係で 1,676億円 の財政貢献を実現。

◆ 事務・事業の見直しの予算への反映の主な事例

法人名	対前年度増減額 (増減割合)	事務・事業の見直し例と21年度予算への反映
都市再生機構	▲87億円 (▲7.1%)	団地の再生・再編や都市再生事業の見直しによる事業の重点化
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	▲66億円 (▲6.0%)	まちづくりと連携した交通体系整備のための事業について、更なる効率化等を実施
住宅金融支援機構	▲470億円 (▲17.3%)	国からの補給金を平成23年度までに廃止できるよう既往債権管理勘定の単年度収支を改善
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	▲262億円 (▲16.9%)	探鉱事業の前倒し、国家備蓄石油の維持管理費用の見直し等による削減
農畜産業振興機構	▲49億円 (▲4.8%)	必要な事業規模の確保に留意しつつ、保有資金の活用により国からの交付金を抑制
雇用・能力開発機構	▲56億円 (▲5.0%)	「整理合理化計画」等に基づき、業務を見直すことによる削減
高齢・障害者雇用支援機構	▲13億円 (▲3.0%)	既存の助成金交付事業の見直しを行うとともに、障害者に対する職業訓練等の新規事業（+7億円円）を実施
日本学生支援機構	▲5億円 (▲0.3%)	延滞債権の半減に向けた回収強化等を反映 〔参考:19' →20' の対前年度増減額+81億円〕
新エネルギー・産業技術総合開発機構	+18億円 (+0.8%)	京都メカニズムクレジット取得事業を拡充（+125億円）する一方、他の新規採択事業等の見直しを実施
科学技術振興機構	+13億円 (+1.2%)	ノーベル賞につながるような基礎研究への支援事業を拡充

◆ 独立行政法人が保有する資産の見直しの主な事例

主な国庫納付の事例

法人名	資産の概要等	国庫納付額
国立印刷局	貸付地・宿舎敷地等の売却収入	249億円
新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネリサイクル支援法債務保証基金 (新規採択の廃止により国庫納付)	32億円
森林総合研究所	試験地等の売却収入	5億円

(参考)◆ 特殊法人等に対する財政支出

- 21年度概算額 2, 0 1 3 億円
(対前年度▲2 1 5 億円、▲9. 7%)

(注) 21年度概算額は、日本年金機構（平成22年1月設立予定）運営費（642億円）、株式会社産業革新機構（仮称）設立のための出資金（400億円）を除いている。

➤ 主な削減事例

関西国際空港株式会社 （補給金の減 ▲1 1 3 億円）

独立行政法人に対する財政支出

計数整理中

(単位:百万円)

法人名	20年度予算額(当初)	21年度概算額	増減	
国立公文書館	1,833	2,074	241	+13.2%
国民生活センター	3,305	3,202	△104	△3.1%
北方領土問題対策協会	840	829	△11	△1.3%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	10,740	11,229	489	+4.5%
平和祈念事業特別基金	750	698	△52	△6.9%
統計センター	9,399	10,350	951	+10.1%
情報通信研究機構	41,592	38,938	△2,653	△6.4%
国際交流基金	12,892	12,569	△324	△2.5%
国際協力機構	319,575	292,800	△26,776	△8.4%
酒類総合研究所	1,183	1,155	△29	△2.4%
国立科学博物館	3,125	3,120	△5	△0.2%
国立女性教育会館	645	630	△15	△2.4%
国立特別支援教育総合研究所	1,223	1,308	85	+6.9%
教員研修センター	1,631	1,573	△58	△3.5%
大学入試センター	422	254	△168	△39.8%
科学技術振興機構	105,360	106,657	1,297	+1.2%
日本学術振興会	156,004	156,840	836	+0.5%
物質・材料研究機構	15,877	16,787	911	+5.7%
理化学研究所	90,960	95,103	4,143	+4.6%
放射線医学総合研究所	12,679	11,776	△903	△7.1%
防災科学技術研究所	8,469	8,351	△119	△1.4%
宇宙航空研究開発機構	237,454	241,059	3,605	+1.5%
日本スポーツ振興センター	11,906	9,368	△2,538	△21.3%
日本芸術文化振興会	11,897	17,063	5,166	+43.4%
国立国語研究所	1,111	510	△602	△54.1%
国立美術館	14,760	12,676	△2,084	△14.1%
国立文化財機構	10,469	12,042	1,572	+15.0%
大学評価・学位授与機構	2,163	1,858	△305	△14.1%
国立大学財務・経営センター	496	482	△14	△2.8%
国立高等専門学校機構	69,401	68,078	△1,323	△1.9%
メディア教育開発センター	1,927	-	△1,927	△100.0%
日本学生支援機構	151,956	151,450	△506	△0.3%
海洋研究開発機構	40,166	40,283	118	+0.3%
日本原子力研究開発機構	186,196	184,818	△1,378	△0.7%
国立青少年教育振興機構	10,722	10,367	△355	△3.3%
国立健康・栄養研究所	791	789	△2	△0.2%
勤労者退職金共済機構	11,066	10,735	△331	△3.0%
福祉医療機構	40,582	39,358	△1,225	△3.0%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,686	2,382	△304	△11.3%
労働政策研究・研修機構	3,312	3,207	△105	△3.2%
高齢・障害者雇用支援機構	44,712	43,369	△1,343	△3.0%
雇用・能力開発機構	111,509	105,932	△5,577	△5.0%
労働者健康福祉機構	35,838	32,418	△3,421	△9.5%
医薬品医療機器総合機構	917	1,267	350	+38.1%
国立病院機構	52,811	50,395	△2,416	△4.6%
医薬基盤研究所	12,755	12,214	△541	△4.2%
労働安全衛生総合研究所	2,767	2,784	17	+0.6%

法人名	20年度予算額(当初)	21年度概算額	増減	
農林水産消費安全技術センター	8,103	7,678	△425	△5.2%
農畜産業振興機構	103,009	98,103	△4,906	△4.8%
種苗管理センター	3,194	3,123	△71	△2.2%
家畜改良センター	8,463	8,505	42	+0.5%
農業者年金基金	129,345	128,912	△433	△0.3%
農業生物資源研究所	7,543	7,385	△158	△2.1%
農業環境技術研究所	3,448	3,324	△124	△3.6%
国際農林水産業研究センター	3,639	3,840	201	+5.5%
農林漁業信用基金	2,330	2,888	558	+24.0%
森林総合研究所	55,397	51,279	△4,119	△7.4%
水産大学校	2,293	2,369	76	+3.3%
水産総合研究センター	20,496	20,266	△230	△1.1%
農業・食品産業技術総合研究機構	51,915	50,589	△1,326	△2.6%
経済産業研究所	1,599	1,577	△22	△1.4%
日本貿易振興機構	29,179	29,558	379	+1.3%
産業技術総合研究所	65,614	67,017	1,403	+2.1%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	232,858	234,663	1,805	+0.8%
製品評価技術基盤機構	7,556	7,536	△20	△0.3%
情報処理推進機構	5,006	4,842	△164	△3.3%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	154,670	128,462	△26,208	△16.9%
原子力安全基盤機構	22,506	22,190	△316	△1.4%
工業所有権情報・研修館	13,659	13,249	△410	△3.0%
中小企業基盤整備機構	21,706	21,318	△388	△1.8%
土木研究所	10,277	9,950	△327	△3.2%
建築研究所	2,098	2,099	1	+0.0%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	109,868	103,290	△6,578	△6.0%
国際観光振興機構	2,017	1,999	△18	△0.9%
交通安全環境研究所	2,203	2,163	△40	△1.8%
海上技術安全研究所	3,536	3,592	56	+1.6%
航海訓練所	6,619	6,283	△336	△5.1%
港湾空港技術研究所	1,739	1,663	△75	△4.3%
航空大学校	2,876	2,760	△117	△4.1%
電子航法研究所	1,727	1,743	16	+0.9%
水資源機構	59,863	57,663	△2,200	△3.7%
自動車事故対策機構	11,710	11,400	△311	△2.7%
自動車検査	5,603	5,092	△511	△9.1%
空港周辺整備機構	1,827	1,760	△67	△3.6%
奄美群島振興開発基金	300	300	-	0.0
都市再生機構	122,869	114,143	△8,726	△7.1%
日本高速道路保有・債務返済機構	76,941	77,463	522	+0.7%
海技教育機構	2,863	2,824	△39	△1.4%
住宅金融支援機構	271,000	224,000	△47,000	△17.3%
気象研究所(平成22年1月1日新設)	858	888	30	+3.5%
国立環境研究所	10,918	10,224	△694	△6.4%
環境再生保全機構	26,040	27,968	1,928	+7.4%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,768	3,657	△111	△3.0%
合計	3,559,927	3,422,743	△137,184	△3.9%

(注1) 独立行政法人国際協力機構の20年度予算額については、20年10月1日付で国際協力銀行から移管された有償資金協力業務が、20年4月1日付で移管されたものとして取り扱っている。

(注2) 独立行政法人海洋研究開発機構の20年度予算額については、21年度概算額との比較対象のため組替えている。

(注3) 独立行政法人気象研究所の20年度予算額については、同法人が行う業務に係る気象庁気象研究所の20年度予算額を記載している。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入している。

独立行政法人向け財政支出の全体像(21年度概算額)

別紙2

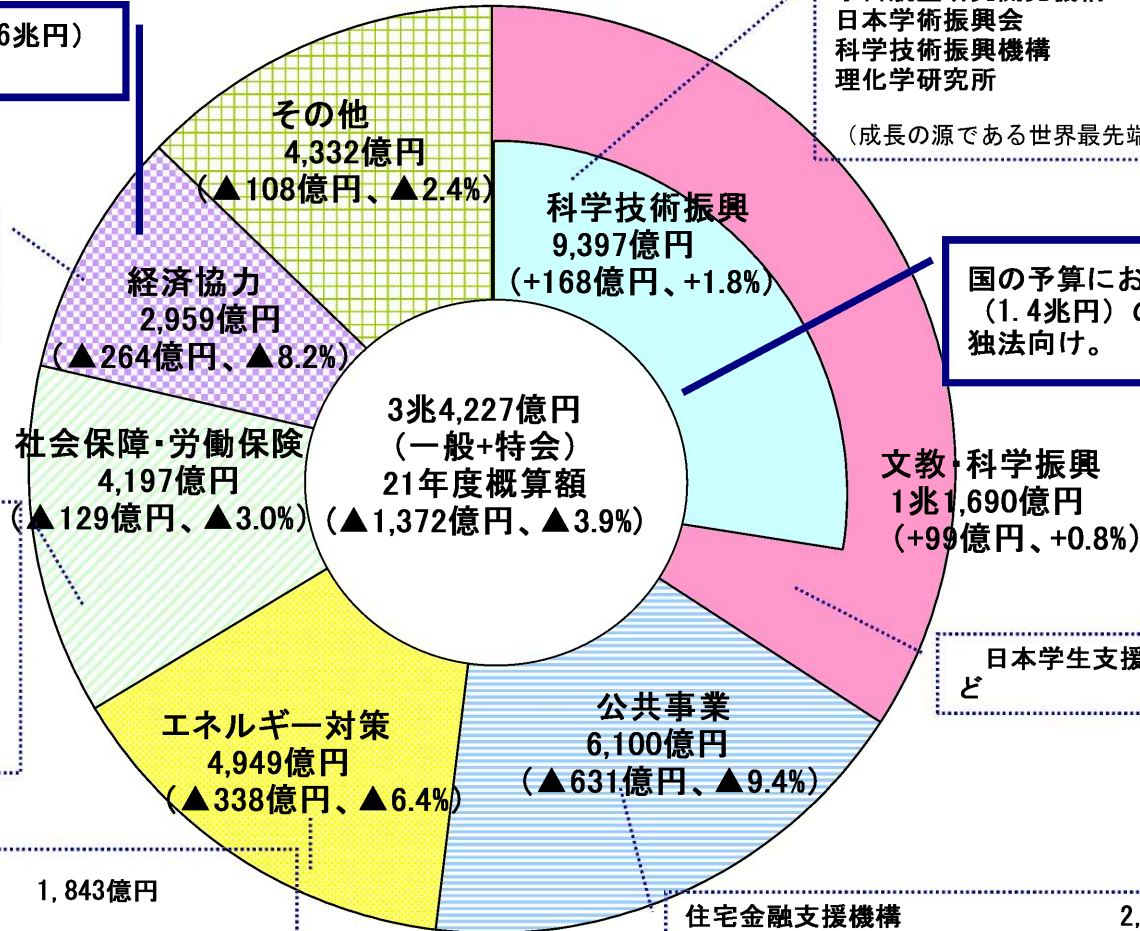
計数整理中

国の予算における経済協力費 (0.6兆円) の約4割強が独法向け。

国際協力機構 2,928億円 など
(開発途上国に対する支援を行い、世界の安定・発展に貢献するため)

農業者年金基金 1,251億円
(農業者に対する年金給付等のため)
雇用・能力開発機構 1,059億円
(職業訓練を通じた人材育成など)
国立病院機構 504億円 など
(呼吸器疾患等の政策医療の実施のため)

日本原子力研究開発機構 1,843億円
(エネルギー対策に資するため)
新エネルギー・産業技術総合開発機構 1,699億円
(新エネ・省エネ技術開発や京都メカニズムクレジット取得等を行うため)
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 1,178億円 など
(国家備蓄石油の管理等を行うため)



宇宙航空研究開発機構 1,933億円
日本学術振興会 1,568億円
科学技術振興機構 1,067億円
理化学研究所 951億円 など

(成長の源である世界最先端の科学技術振興のため)

国の予算における科学技術振興費 (1.4兆円) の7割 (0.9兆円) が独法向け。

日本学生支援機構 1,492億円 など

住宅金融支援機構 2,240億円
(個人向け住宅ローンの供給促進のため)
都市再生機構 1,141億円
(高齢者・低所得者に対する安定した賃貸住宅の供給などを行うため)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 950億円 など
(整備新幹線の建設や地下高速鉄道の整備など)

特殊法人等に対する財政支出

(単位:百万円)

法人名	20年度予算額 (当初)	21年度概算額	増減	
沖縄振興開発金融公庫	5,247	3,810	△1,436	△27.4%
日本放送協会	3,329	3,679	350	+10.5%
株式会社日本政策金融公庫	180,339	171,955	△8,384	△4.6%
株式会社商工組合中央金庫	0	-	△0	△100.0%
株式会社日本政策投資銀行	1,138	395	△742	△65.3%
関西国際空港株式会社	20,250	9,000	△11,250	△55.6%
北海道旅客鉄道株式会社	5	4	△1	△15.7%
四国旅客鉄道株式会社	12	6	△6	△47.1%
九州旅客鉄道株式会社	30	21	△9	△30.4%
日本赤十字社	2,517	2,467	△50	△2.0%
株式会社地域力再生機構(預金保険機構経由)	10,000	10,000	-	0.0%
日本年金機構(22年1月新設予定)	-	64,184	64,184	+100.0%
株式会社産業革新機構(仮称)	-	40,000	40,000	+100.0%
合 計	222,868	305,522	82,654	+37.1%

(注1) 本表は、20年度予算額もしくは21年度概算額がある特殊法人・認可法人のうち、下記の条件を満たす13法人を対象に作成している。

① 行政改革推進本部事務局公表の「特殊法人等整理合理化計画の実施状況」において今後措置予定もしくは現状維持とされている法人(8法人)

② 20年度に設立された法人(株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行)

③ 21年度以降に設立予定の法人(日本年金機構、株式会社産業革新機構(仮称))

(注2) 株式会社日本政策金融公庫の20年度予算額については、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行(国際金融等勘定)への財政支出(上半期)と株式会社日本政策金融公庫への財政支出(下半期)を合計した額を記載している。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入している。